

1 予算規模等

平成27年度の予算規模は、一般会計486億5,478万2千円、特別会計365億1,630万5千円、企業会計34億6,210万3千円となり、総額では886億3,319万円となっています。

[全会計の予算規模]

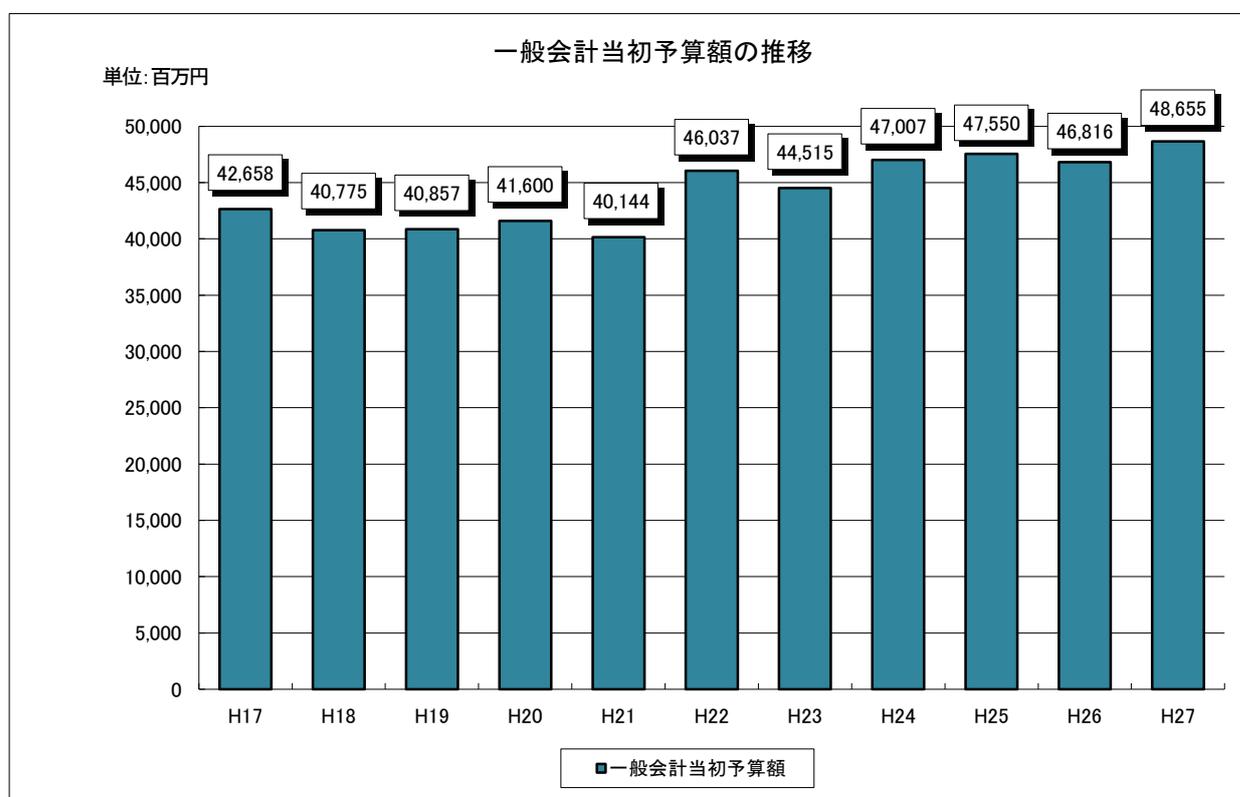
(単位：千円、%)

	H27当初予算	H26当初予算	増減額	増減率
一般会計	48,654,782	46,816,278	1,838,504	3.9
特別会計	36,516,305	35,321,920	1,194,385	3.4
企業会計	3,462,103	4,143,887	△681,784	△16.5
全会計総計	88,633,190	86,282,085	2,351,105	2.7

2 一般会計当初予算の概要

I 予算規模

当初予算計上額 486億5,478万2千円（対前年度比3.9%増）



平成27年度当初予算額は、486億5,478万2千円で前年度と比べて3.9%の増となっています。

2 一般会計当初予算の概要

Ⅱ 歳入

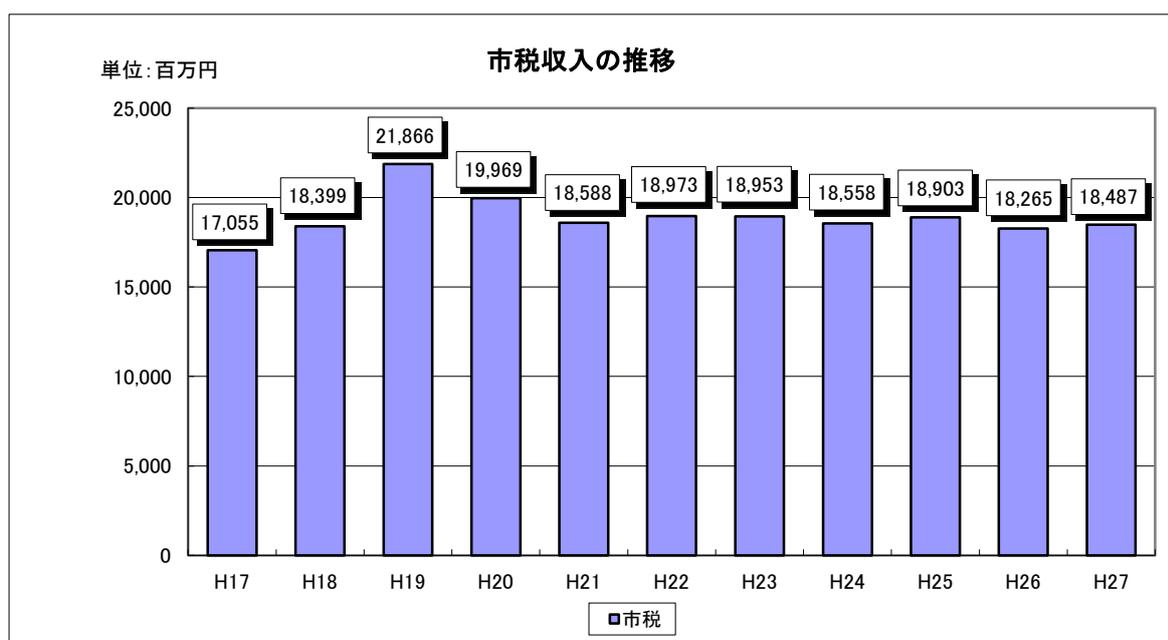
市 税 184億8,689万7千円（対前年度比1.2%増）

個人市民税は、県内経済の状況が緩やかながらも回復基調にあることや、雇用・所得環境の改善傾向が続くと予想されることなどから、全体として1.0%の増を見込んでいます。また、法人市民税については、輸出環境の改善や経済対策等により企業収益は持ち直しつつあり、平成26年度当初予算との比較では20.0%の増を見込んでいます。また、固定資産税は、土地分については地価の下落による減少が続いており、固定資産税全体で1.8%の減を見込んでいます。その他、軽自動車税については、平成26年度の税制改正により、平成27年度から税率が変更されるため、8.5%の増を見込んでいます。これらの結果、市税全体では平成26年度当初予算と比べて2億2,195万円、1.2%の増となっています。

[市税収入見込額]

(単位：千円、%)

	H27 当初予算	H26 当初予算	増減額	増減率
市民税	7,494,831	7,124,937	369,894	5.2
個人	5,618,535	5,560,796	57,739	1.0
法人	1,876,296	1,564,141	312,155	20.0
固定資産税	8,636,006	8,798,781	△162,775	△1.8
都市計画税	1,160,629	1,185,012	△24,383	△2.1
その他	1,195,431	1,156,217	39,214	3.4
合 計	18,486,897	18,264,947	221,950	1.2

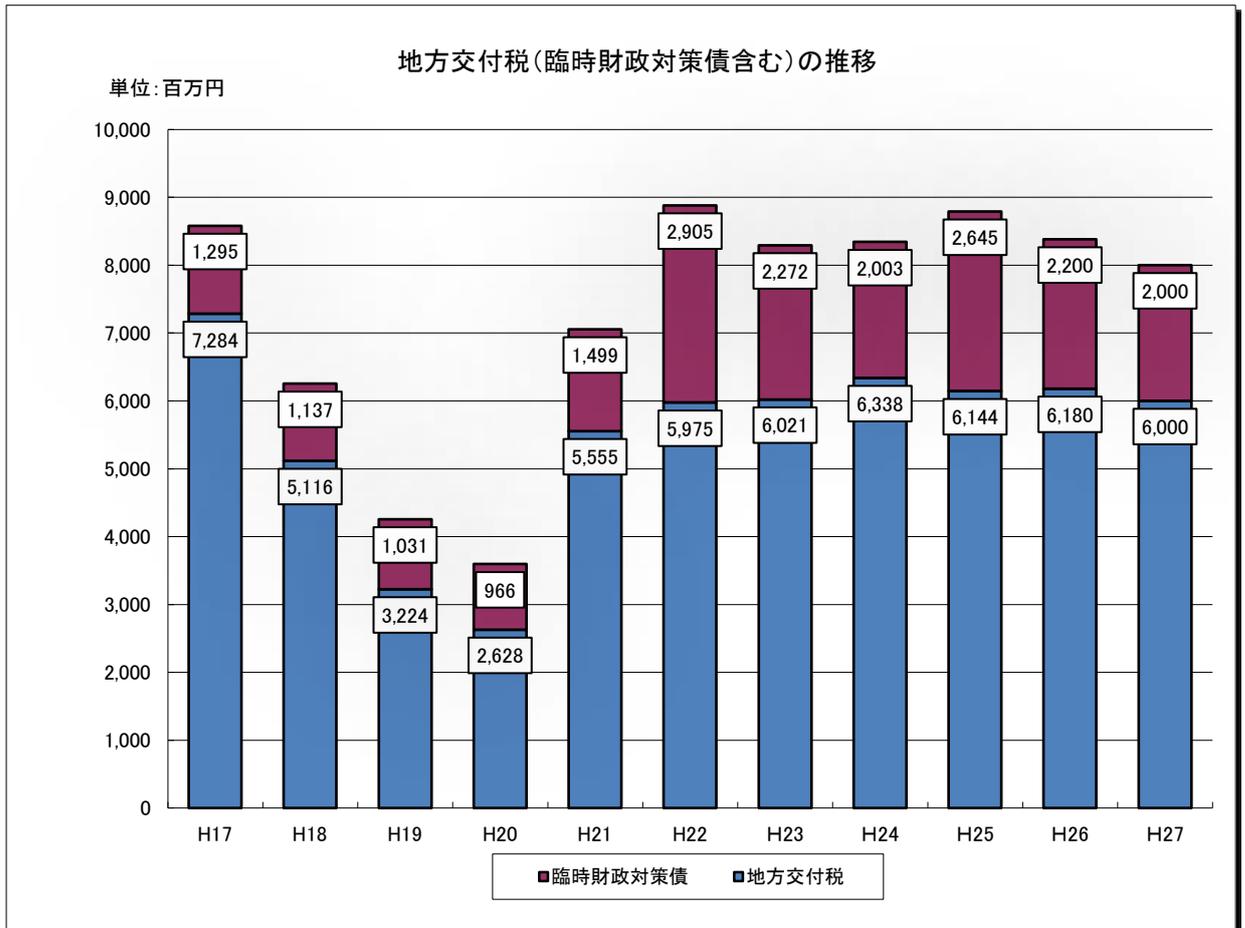


※H17～H25は決算額、H26、H27は当初予算額

地方交付税 60億円 (対前年度比2.9%減)

平成27年度の地方交付税については、地方財政計画における地方税収の増、臨時財政対策債発行額の減などの増減要素がありながら、地方交付税の減少が最小限にとどめられていることなどを勘案し、前年度と比べて1億8千万円、2.9%減となる60億円を見込んでいます。

一方、地方交付税(普通交付税・特別交付税)と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税額は80億円を見込み、前年度比では3億8,000万円、4.5%の減となっています。



※H17～H25は決算額、H26、H27は当初予算額

*全国の交付税額全体のうち、94%は普通交付税として、6%は特別交付税として配分されます(平成27年度)。交付税の大部分を占める普通交付税の交付額は、各地方公共団体における標準的な需要額と標準的な収入額との差額になります。

$$(\text{普通交付税額}) = (\text{標準的な需要額}) - (\text{標準的な収入額}) - (\text{臨時財政対策債})$$

*合併市町村の普通交付税の算定に当たっては、合併年度及びこれに続く10年度は、合併前の旧市町村ごとに算定される額の合計額を下回らないよう算定する「合併算定替」が適用され、その後5年度は段階的に縮減されることとなります。平成27年度は段階的な縮減の二年目として合併算定替による増加額の30%が縮減されるため、約5,400万円の減額を見込んでいます。

2 一般会計当初予算の概要

市 債 49億1,910万円 (対前年度比28.8%増)

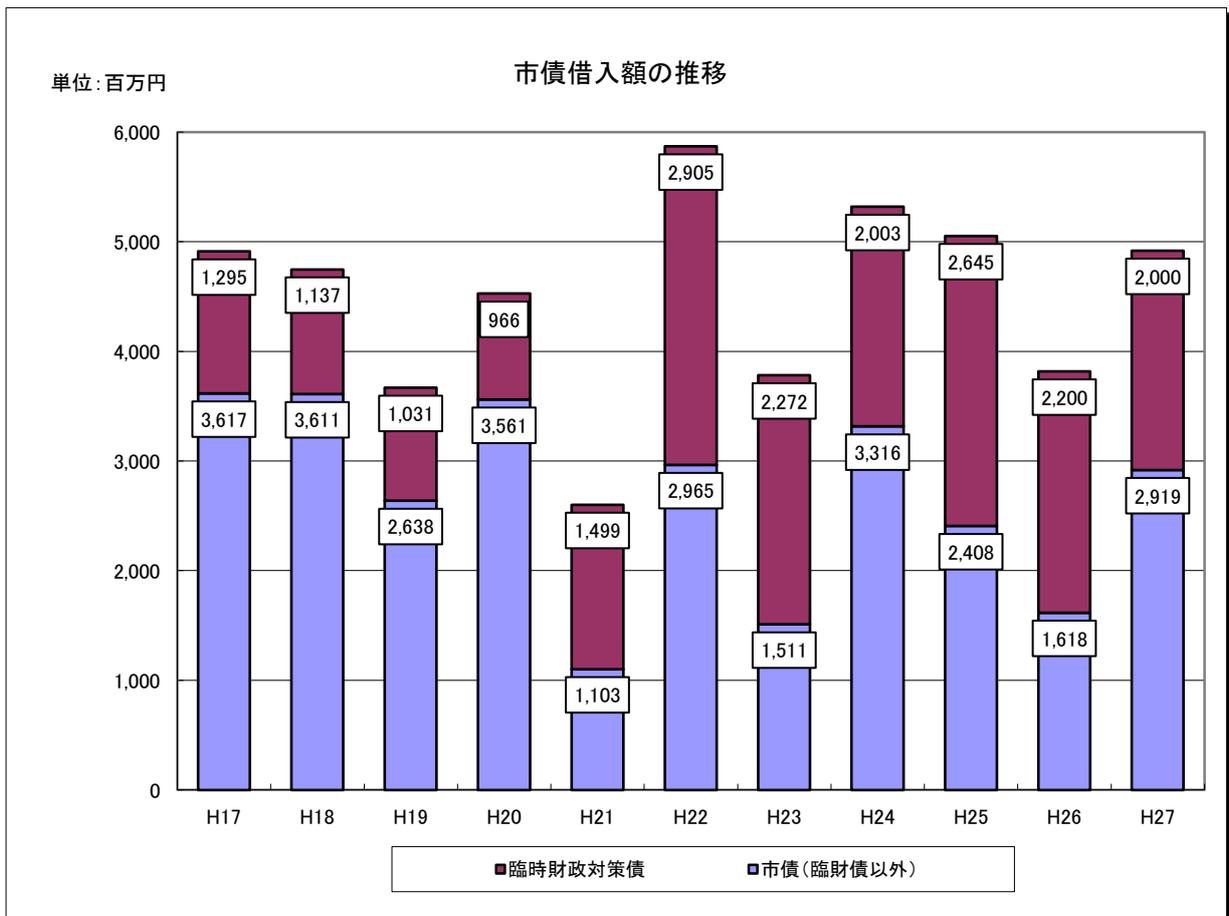
清掃センター施設整備事業の一般廃棄物処理事業債、小学校大規模改造事業の小学校債、マイントピア別子改修事業の地域活性化事業債などの増、及び臨時財政対策債の減などによって、前年度と比べて11億120万円、28.8%増となる49億1,910万円を計上しています。歳入全体に占める割合は10.1%(H26年度は8.2%)となっています。

また、平成27年度末の市債残高見込は497億8,536万7千円(対前年度末現在高見込比0.3%増)となる見込みです。

*臨時財政対策債の発行可能額の算定方法

地方公共団体が用途を限定されずに自由に使える一般財源である地方交付税は、その原資となる国税収入の落ち込みなどによる不足分の一部について、平成13年度から臨時財政対策債の発行によって賄うこととされました(国が地方交付税交付金を地方に交付する代わりに、地方公共団体に地方債の発行を認める)。この臨時財政対策債の発行可能額は、平成22年度以降、それまでの人口を基礎として算出する人口基礎方式に加え、財源不足額及び財政力を考慮して算出する財源不足額基礎方式と合わせて算定されてきましたが、平成25年度から、財源不足額基礎方式に完全に移行しました。

平成27年度の臨時財政対策債は、20億円程度と試算しています。



※H17~H25は決算額、H26、H27は当初予算額

Ⅲ 歳出

人件費 79億837万4千円（対前年度比1.0%増）

前年当初対比では、7,890万4千円、1.0%の増となっています。

扶助費 107億9,651万9千円（対前年度比3.2%増）

前年当初対比では、3億3,039万4千円、3.2%の増となっています。

公債費 52億9,855万円（対前年度比8.1%減）

前年当初対比では、4億6,460万円、8.1%の減となっています。

※義務的経費比率（人件費・扶助費・公債費総額の予算総額に占める割合）は49.3%（H26は51.4%）となっています。

普通建設事業 72億4,638万9千円（対前年度比22.2%増）

清掃センター施設整備事業の増額等により、前年当初対比では、13億1,850万円、22.2%の増となっています。

繰出金 54億8,483万8千円（対前年度比0.5%増）

前年当初対比では、2,491万4千円、0.5%の増となっています。

（単位：千円・%）

区分	平成27年度		平成26年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
人件費	7,908,374	16.2	7,829,470	16.7	78,904	1.0
扶助費	10,796,519	22.2	10,466,125	22.4	330,394	3.2
公債費	5,298,550	10.9	5,763,150	12.3	△464,600	△8.1
普通建設事業	7,246,389	14.9	5,927,889	12.6	1,318,500	22.2
補助	3,782,655	7.8	3,242,036	6.9	540,619	16.7
単独	3,463,734	7.1	2,685,853	5.7	777,881	29.0
繰出金	5,484,838	11.3	5,459,924	11.7	24,914	0.5
物件費	6,924,192	14.2	6,518,441	13.9	405,751	6.2
その他	4,995,920	10.3	4,851,279	10.4	144,641	3.0
合計	48,654,782	100.0	46,816,278	100.0	1,838,504	3.9